

【記載例】

提出期日: 令和4年5月2日(4月30日が閉庁日のため)

様式第8号(第1面)

3月末日時点で、充足がまだできておらず、且つ、求人票が有効期限内である求人の人数を計上してください。

有料職業紹介事業報告書 無料職業紹介事業報告書

(日本工業規格A列4)

1 許可番号 45 -△- ○○○○○○

2 事業所の名称及び所在地
(名称) ○×紹介所
(所在地) 宮崎県○○○○○○番地○○

3 紹介予定派遣 実績の有無

4 活動状況(国内)

紹介予定派遣で実績があった場合は有、それ以外は無を記入してください。

一人の求職者について希望業務(区分)が複数ある場合、求職者の希望する優先順位が高いもの1つに計上してください。

常用…4カ月以上の期間を定めて雇用されるものまたは期間の定めなく雇用されるもの。

臨時…1カ月以上4カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

日雇…1カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

報告対象期間中に、新たに求職票を受理した件数を計上。同じ方から複数件受理した場合は、それぞれで計上すること。

項目	有効求人数	① 求人			② 求職	
		常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数
取扱業務等の区分						
25 一般事務の職業 (紹介予定派遣)	120人 (10)	1000人 (120)	4500人日 (0)	0人日 (0)	98人	500件
26 会計事務の職業	60人	500人	2000人日	0人日	50人	250件
計	180人	1500人	6500人日	0人日	148人	750件

【★注意★】
別紙「取扱業務等の区分について」の該当職種名を、番号と職種名併せて、別紙に記載しているとおりに記入してください。
例: ×事務→○25一般事務の職業

紹介予定派遣については上段区分の内数として記載してください。

一の求人につき、短時間であっても1人が1日を超えない場合は1人日、2日にまたがる場合は2人日となります。(例えば、50日間の雇用期間で2人の求人があった場合は50×2で100人日となります。)

3月末日時点で、まだ就職しておらず、且つ、求職票が有効期限内である人数を計上してください。

紹介予定派遣の件数は内数のため合計に含めないでください。

取扱業務等の区分	③ 就職		④ 離職	
	常用就職件数	臨時就職延数	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
25 一般事務の職業 (紹介予定派遣)	300件 (0)	450人日 (0)	20人	3人
26 会計事務の職業	100件	250人日	15人	5人
計	400件	700人日	35人	8人

常用就職件数については、
・【無期雇用】
・【それ以外】
に分けて計上してください。

④⑧離職欄について

・前年度(R2.4.1~R3.3.31)の常用就職者数のうち、無期雇用就職をした人が対象となる。

・無期雇用就職をした人のうち、6ヶ月以内に離職したかどうかの確認を、雇用主(就職した先)に対して行ってください。退職したか不明である場合(雇用主と連絡がつかない、協力を得られない等)は不明にカウントしてください。

雇用主への離職調査依頼には、「職業紹介事業の業務運営要領」内「参考様式例第6号」を是非ご活用ください。

5 活動状況(国外)(相手国別・総計)

項目	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職		⑧ 離職	
		有効求人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
12 生産関連事務の職業	中国	20人	50人	15人	40件	25件	5件	人	人
12 生産関連事務の職業	アメリカ	15人	30人	10人	25件	17件	3件	人	人
008 医師	アメリカ	20人	50人	15人	40件	23件	7件	人	人
009 看護師	アメリカ	15人	30人	10人	25件	12件	8件	人	人
計	4	70人	160人	50人	120件	77件	23件	人	人

業務区分ごと、相手国ごとに記載してください。

常用・臨時・日雇全ての求人の3月末日現在の有効求人数の合計を人単位で計上してください。

同国で業務区分が複数ある場合、求職者の希望する優先順位が高い方に計上してください。

★★★下記①についてはそれぞれに、それ以外については②に倣い分類して報告してください★★★

①001芸道家、002家政婦(夫)、003配せん人、004調理士、005モデル、006マネキン、007技能実習生、008医師(歯科医師・獣医師は除く)、009看護師(准看護師を含む)、010保育士、011特定技能の在留資格に係る職業紹介

②厚生労働省編職業分類中分類(※分類については、別資料参照)

【記載例】

様式第8号（第2面）

6 収入状況（国内・国外）

項目 取扱 業務等の区分	求人者（上限制）手数料 <small>（職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料）</small>			求人受付手数料 <small>（別表）</small>	求人者（届出制）手数料 <small>（職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料）</small>			求職受付手数料
	常用	臨時	日雇		常用	臨時	日雇	
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	件
計	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	件

※無料職業紹介事業とは、営利を目的とするか否かにかかわらず、職業紹介に関し、いかなる名義でも手数料又は報酬等の対価を受けないで行う職業紹介事業をいいます。
委託事業であって、求人者から手数料を徴収していない場合であっても、**委託費等の額が職業紹介の実績によって変動するもの**などは有料職業紹介事業を行っているものと判断されます。

項目 取扱 業務等の区分	求職者手数料 <small>（職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料）</small>					
	常用		臨時		日雇	
芸能家	件	千円	件	千円	件	千円
モデル	件	千円	件	千円	件	千円
科学技術者	件	千円	件	千円	件	千円
経営管理者	件	千円	件	千円	件	千円
熟練技能者	件	千円	件	千円	件	千円
計	件	千円	件	千円	件	千円

7 職業紹介の業務に従事する者の数

〇〇 人

職業紹介責任者も含まれます。
なお、当該従事する者の数50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

8 返戻金制度

有・無 （有の場合、その概要）

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容

従業員に対して行った教育を記載してください。
（〇年〇月〇日 △△時～△△時まで 教育内容：求人票の受け方について 等）
教育内容 例）・関係法令について ・求人者へのアドバイスについて（求人票の書き方、人事助言 等）
・求職者へのアドバイスについて（面接、履歴書の書き方 等）

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

2 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 年 月 日
厚生労働大臣 殿 ⑨ 氏名又は名称

★★忘れやすいので注意！！★★
該当する方を残し（有料職業紹介事業報告書は1・無料職業紹介事業報告書は2）、該当しない方を線で消してください。

【人材サービス総合サイトでの情報提供について】
事業報告に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。
平成31年度（令和元年度）、令和2年度についても、未掲載の場合は、掲載をお願いします。掲載にあたっては、新規許可時にお伝えしているログインID、パスワードが必要になります。
（ID・PWがご不明な場合は当室へご相談ください。）